



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月2日

上場会社名 I Tホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3626 URL <http://www.itholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前西 規夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 喜多 昭男 TEL 03 (5338) 2272
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 254,887 | 6.9 | 10,803 | 28.8 | 10,829 | 31.3 | 4,866 | 51.5 |
| 26年3月期第3四半期 | 238,447 | 1.0 | 8,388 | 8.4 | 8,251 | 18.0 | 3,211 | 20.2 |

（注）包括利益 27年3月期第3四半期 21,802百万円（170.3%） 26年3月期第3四半期 8,066百万円（147.0%）

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 55.59 | 55.55 |
| 26年3月期第3四半期 | 36.59 | 36.55 |

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 323,886 | 177,728 | 53.5 |
| 26年3月期 | 313,610 | 164,502 | 49.9 |

（参考）自己資本 27年3月期第3四半期 173,352百万円 26年3月期 156,452百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 8.00 | — | 17.00 | 25.00 |
| 27年3月期 | — | 10.00 | — | — | — |
| 27年3月期（予想） | — | — | — | 20.00 | 30.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|-----|--------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 355,000 | 2.4 | 21,500 | 10.2 | 20,500 | 8.1 | 10,000 | 26.4 | 114.26 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名） 、除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年3月期3Q | 87,789,098株 | 26年3月期 | 87,789,098株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期3Q | 319,028株 | 26年3月期 | 4,337株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 27年3月期3Q | 87,539,797株 | 26年3月期3Q | 87,771,067株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気動向に対する先行き懸念等から弱い動きも見られましたが、全体的には緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する情報サービス産業は、日銀短観におけるソフトウェア投資計画（全産業＋金融機関）が改善傾向（平成26年12月調査では前年度比2.9%増）を示す等、事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、現在遂行中の第2次中期経営計画の基本コンセプトである「トップライン重視」、「as One Company」、「進取果敢」に基づいたグループ経営方針のもと、諸施策の推進に注力しています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高254,887百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益10,803百万円（同28.8%増）、経常利益10,829百万円（同31.3%増）、四半期純利益4,866百万円（同51.5%増）となりました。

売上高については、顧客のIT投資ニーズを的確に捉える等、好調に推移し、前年同期を上回りました。利益面については、増収効果や不採算案件の抑制等が複数の大型開発案件の獲得および遂行に向けた体制強化に係る費用等を吸収し、大幅に増加しました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいません。

① ITインフラストラクチャーサービス

当第3四半期連結累計期間の売上高は86,673百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は4,977百万円（同2.8%減）となりました。売上高はデータセンター事業が堅調に推移し、前年同期を上回ったものの、営業利益は一部既存先の規模縮小の影響等により前年同期をやや下回りました。

② 金融ITサービス

当第3四半期連結累計期間の売上高は57,026百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は3,597百万円（同6.1%増）となりました。売上高はクレジットカードを中心とする顧客のIT投資拡大の動き等により前年同期を上回り、営業利益は増収効果等が大型開発案件の獲得および遂行に向けた体制強化に係る費用等を吸収し、前年同期を上回りました。

③ 産業ITサービス

当第3四半期連結累計期間の売上高は113,070百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は1,563百万円（前年同期は営業損失687百万円）となりました。売上高はサービス・流通・製造を中心として全体的に好調に推移して前年同期を上回りました。営業利益は増収効果や不採算案件の抑制等が利益率の低い販売系案件の増加や大型開発案件を含む提案活動等に係る費用の増加等を吸収し、前年同期比で大幅に改善しました。

④ その他

当第3四半期連結累計期間の売上高は11,001百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は1,560百万円（同1.4%減）となりました。これは主として、コア事業及び成長分野に注力できる体制構築の一環として、T I Sリース株式会社のリース資産を売却の上、前期末をもってリース事業から撤退した影響等によるものです。

前述の通り、当社グループは、グループが一体となって変革を成し遂げるIT企業グループを目指し、第2次中期経営計画（平成24年度～平成26年度）を遂行中であり、同計画の最終年度となる当期は仕上げの年度と位置付けています。当期は、前期までの実績や施策の取組み状況を踏まえ、中期経営計画の基本コンセプトに基づくグループ経営方針を以下の通りと定め、諸施策の推進に注力しています。

| 第2次中期経営計画 基本コンセプト | 平成27年3月期 グループ経営方針 |
|----------------------|--|
| トップライン重視 | 利益額ならびに利益率に重点を置き、それを確実にする トップラインを獲得する |
| as One Company | 「グループコミュニケーション基盤の強固化」をベース とした「グループ一体経営」に重点を置く |
| 進取果敢 | サービス化・グローバル化の取組みを深化させる |

各基本コンセプトの当第3四半期連結累計期間における主な動きとしては、以下が挙げられます。

①「トップライン重視」

グループ企業間の事業連携による成長に向けた事業領域単位での移植・集約の一環として、平成26年10月にT I Sファーストマネージ株式会社をT I Sソリューションリンク株式会社に合併させ、顧客常駐型オンサイトビジネスの集約を図りました。あわせて、T I Sファーストマネージ株式会社の組込系事業についてはクオリカ株式会社に移管し、顧客対応力を強化しました。

また、関西地区におけるデータセンター需要拡大に対応するため、T I S株式会社が株式会社野村総合研究所と協業し、平成26年4月に新データセンターの共同運営に関する基本協定を締結しました。現在、平成28年夏頃の開業に向けて準備を進めています。

②「as One Company」

グループ一体経営の実現に向けた一体感の醸成及びブランドの強化のため、グループブランドを統一し、平成26年6月から全グループ会社が同一のコーポレートロゴマークの使用を開始しました。また、グループ会社間コミュニケーションの円滑化・協業推進のため、平成27年夏を目処として大阪地区にあるグループ各社のオフィスを統合することとしました。

加えて、当社は、平成26年10月に、グループ内の機能再編による競争力強化とグループ全体最適による連結経営効率化を通じた企業価値向上の実現の観点から、連結子会社の株式会社アグレックスを完全子会社化することを決定しました。機動的かつ柔軟に事業・機能再編ができるような当社グループの資本関係の再構築が必要との判断から、平成26年10月から12月にかけて同社株券等に対する公開買付けを実施する等、早期に完全子会社化するための手続きを進めています。

当社では、完全子会社化後の株式会社アグレックスを当社グループにおけるB P O事業のコア・エンティティと位置付け、グループ内に散在するB P O事業を集約する等、より一層の連携強化を図る方針です。

③「進取果敢」

グローバル化への取組みとしては、アライアンス戦略による面展開を通じて現地での日系企業およびローカル企業向けビジネスの更なる拡大を推進しています。この一環として、T I S株式会社が平成26年4月にタイの上場I T企業でエンタープライズ向けI Tソリューション提供のリーディングプレイヤーであるMFEC Public Co., Ltd.と資本業務提携をするとともに、平成26年6月にはタイのS A PのトータルソリューションプロバイダーであるI AM Consulting Co., Ltd.を連結子会社化しました。

サービス化への取組みとしては、株式会社インテックが「富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービス」を提供する事業者として選定され、システム環境の構築作業を行っています。同社ではこれまでも、自治体クラウドサービスとして、電子入札システム、課税資料検索システム等を提供してきましたが、さらに今回、総合行政情報システム「CIVION-7th」を利用し、自治体の業務やサービスの中核となる基幹システムを共同で提供します。このような基幹システムの共同利用は富山県で初めての事例となります。

また、クオリカ株式会社は、注力分野であるアフターマーケット事業の拡大を目的として、平成26年4月に株式会社小松製作所の「CSS-Net」事業の一部を譲り受けました。これにより、ドキュメント電子化・Web配信システム「CSS-Net」と、自社開発した遠隔監視・予防保全システム「CareQube」との連携が可能となり、より満足度の高いサービスの提供を通じた事業拡大を推進してまいります。

当社グループでは、今後も「グループ全体最適」及び「明確な強み（成長エンジン）の構築と連携」の観点から、諸施策の検討・実施を推進してまいります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社連結業績は概ね期初計画に沿って進捗していることから、平成26年5月9日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,657百万円減少、退職給付に係る資産が660百万円増加し、利益剰余金が1,532百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は94百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ222百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が3,135百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 43,248 | 27,722 |
| 受取手形及び売掛金 | 68,301 | 56,173 |
| リース債権及びリース投資資産 | 6,654 | 5,997 |
| 有価証券 | 226 | 3,011 |
| 商品及び製品 | 3,207 | 5,355 |
| 仕掛品 | 6,757 | 10,651 |
| 原材料及び貯蔵品 | 229 | 226 |
| 繰延税金資産 | 6,603 | 4,498 |
| その他 | 8,450 | 9,799 |
| 貸倒引当金 | △159 | △73 |
| 流動資産合計 | 143,519 | 123,364 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 56,565 | 54,245 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,428 | 4,571 |
| 土地 | 20,726 | 24,612 |
| リース資産(純額) | 4,738 | 4,422 |
| その他(純額) | 5,153 | 4,513 |
| 有形固定資産合計 | 91,612 | 92,365 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 771 | 1,185 |
| その他 | 14,802 | 15,820 |
| 無形固定資産合計 | 15,573 | 17,006 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 38,787 | 66,990 |
| 退職給付に係る資産 | 4,103 | 4,933 |
| 繰延税金資産 | 6,881 | 6,069 |
| その他 | 13,362 | 13,532 |
| 貸倒引当金 | △229 | △377 |
| 投資その他の資産合計 | 62,905 | 91,149 |
| 固定資産合計 | 170,091 | 200,521 |
| 資産合計 | 313,610 | 323,886 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 18,828 | 15,768 |
| 短期借入金 | 14,299 | 18,303 |
| 未払法人税等 | 3,495 | 387 |
| 賞与引当金 | 10,932 | 5,527 |
| その他の引当金 | 1,007 | 591 |
| その他 | 24,226 | 28,584 |
| 流動負債合計 | 72,790 | 69,163 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 44,570 | 37,700 |
| リース債務 | 6,160 | 5,634 |
| 繰延税金負債 | 470 | 9,533 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 732 | 732 |
| 役員退職慰労引当金 | 88 | 89 |
| 退職給付に係る負債 | 18,688 | 17,666 |
| その他 | 5,606 | 5,637 |
| 固定負債合計 | 76,316 | 76,994 |
| 負債合計 | 149,107 | 146,157 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,001 | 10,001 |
| 資本剰余金 | 86,786 | 83,652 |
| 利益剰余金 | 57,579 | 61,610 |
| 自己株式 | △6 | △511 |
| 株主資本合計 | 154,360 | 154,752 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,975 | 22,266 |
| 土地再評価差額金 | △1,967 | △1,967 |
| 為替換算調整勘定 | 48 | 144 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,964 | △1,843 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,092 | 18,599 |
| 新株予約権 | 45 | 58 |
| 少数株主持分 | 8,004 | 4,317 |
| 純資産合計 | 164,502 | 177,728 |
| 負債純資産合計 | 313,610 | 323,886 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 238,447 | 254,887 |
| 売上原価 | 197,901 | 210,593 |
| 売上総利益 | 40,545 | 44,294 |
| 販売費及び一般管理費 | 32,157 | 33,490 |
| 営業利益 | 8,388 | 10,803 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 35 | 44 |
| 受取配当金 | 630 | 704 |
| その他 | 823 | 694 |
| 営業外収益合計 | 1,489 | 1,443 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 469 | 385 |
| 持分法による投資損失 | 332 | 265 |
| その他 | 825 | 765 |
| 営業外費用合計 | 1,626 | 1,416 |
| 経常利益 | 8,251 | 10,829 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 233 | 376 |
| 事業譲渡益 | 69 | — |
| その他 | 4 | 3 |
| 特別利益合計 | 308 | 379 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 100 | 594 |
| 事業整理損 | 367 | — |
| 特別退職金 | 278 | — |
| その他 | 325 | 1,351 |
| 特別損失合計 | 1,071 | 1,945 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,487 | 9,263 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,576 | 1,609 |
| 法人税等調整額 | 2,151 | 2,390 |
| 法人税等合計 | 3,727 | 3,999 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,760 | 5,264 |
| 少数株主利益 | 548 | 398 |
| 四半期純利益 | 3,211 | 4,866 |

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,760 | 5,264 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,151 | 16,308 |
| 為替換算調整勘定 | 139 | 105 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 122 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 15 | 2 |
| その他の包括利益合計 | 4,306 | 16,538 |
| 四半期包括利益 | 8,066 | 21,802 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 7,457 | 21,373 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 609 | 429 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。